

横浜市中期計画2026～2029（財政運営編）

～市民の皆様や社会のニーズに的確に応え、かつ持続可能な市政運営の実現に向けた財政運営～



市民ニーズに柔軟かつ的確に応え続けるための持続可能な財政運営の推進

- 減債基金の臨時的な活用からの脱却に向けた歳出改革の推進（施策・事務事業の最適化、財源確保等の徹底）
 - 将来を見据えた税源涵養の取組等の推進（税財源基盤の強化、ふるさと納税の推進等）
 - 公平公正な税務行政の推進と市税収入等の確保
- 減債基金の臨時的な活用からの脱却に向けた歳出改革の推進：2029（令和11）年度に実施する2030（令和12）年度予算案の編成において、減債基金の臨時的活用の脱却を実現（2026（令和8）年度～2029（令和11）年度活用上限額：300億円）
 - 市税収納率：99.5%
 - 未収債権額：180億円



将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理

- 計画的・戦略的な市債活用と残高管理
 - 計画的・戦略的な投資管理の推進
 - 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行
 - 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進
- 一般会計が対応する借入金残高：2兆9,400億円以下



将来を見据えたファシリティマネジメント（資産の総合的なマネジメント）の推進

- 資産の適正化の推進
 - 公共施設の適正化の推進
 - 公共工事における建設業の働き方改革の推進、適正な発注による品質確保
- 未利用等土地の適正化：15haを適正化（4か年）
 - 3つの原則により公共施設に係る歳出削減・歳入確保の取組：120件（4か年）



誰もがわかりやすく共感できる財政広報の展開・情報発信

- 世代やニーズに応じた、わかりやすく利活用しやすい財政広報の展開
 - 地方税財政制度の充実に向けた課題提起
- わかりやすい財政情報の見える化、アウトリーチ型の財政広報の実施：市民の皆様によりわかりやすく、適時適切に公表・発信

- ：主な目標（財政責任条例 第4条に基づく目標）
- ：主な取組（同 第5条に基づく取組）